

2022 年度 連合北海道オルガナイザー研修会 開催報告

連合北海道は 5 月 16 日、札幌市内で「連合北海道オルガナイザー研修会」を開催した。構成組織や地域協議会から 29 名が参加した。

冒頭、主催者を代表して、連合北海道の和田英浩副事務局長が、「今年 1 月に札幌高裁にて和解が成立し、同年 3 月には中央労働委員会でも和解成立したベルコ事案では、業務委託契約の濫用が明らかとなった。全国展開している 1,000 円ヘアカット『QB HOUSE』においても、ベルコ同様、従業員は、本社と業務委託契約を結ぶ個人事業主との間に雇用契約関係にあり、労働者の権利である社会保険加入が受けられていない現状にある。このような労働問題を回避していくには、働き手側も労働関係法令等の知識を持つことが重要である。連合北海道としても、これから新社会人となる大学生などを対象としてワークルールの定着を図るため、全道にある各大学を訪問し意見交換等を実施している。連合北海道は、多様化した働き方の就業者の法的保護の実現を目指していくとともに、集团的労使関係を社会に広げる取り組みを進めていきたい」と挨拶した。

次に、連合本部の山田清秋中央オルガナイザーより、「組織拡大の必要性と連合が目指す組合づくり」と題し、労働組合の目的や構成組織の役割のほか、労働組合の組織率や労働相談の傾向、労働基準監督署の監督指導件数などについて説明があった。現状の推定組織率が微減傾向にあることを踏まえたうえで、山田氏は「昨年 3 月に連合が実施した、インターネットリサーチでの意識調査では、全国の 15 歳～64 歳 2,000 名の回答者のうち、半数以上が労働組合の必要性を認識している、といった結果となった」と報告。持続可能な労働組合の主な要素や、未組織企業の組織化の取り組み対策についてもアドバイスした。



山田 中央オルガナイザーの講演



江本 自治労道本部組織部長からの
事例報告

構成組織からの事例報告では、はじめに、自治労道本部の江本博幸組織部長が登壇し、実際に、北見市労連で取り組んできた児童館職場で働く全職員（非正規職員）の組織化までの経過について述べられた。組織化までの道のりのなかで味わった苦悩や思いも交えながら、本研修会の参加者の心に打つような、組織化のあり方の原点ともいえる報告をいただいた。

航空連合本部の皆川知果副事務局長からは、コロナ禍の労働環境と組織化と題し、新型コロナウイルス感

染症拡大に伴う航空関連産業を取り巻く情勢や、航空連合の目指す労働政策、コロナ禍での雇用維持について述べられた。コロナ禍により業務量が大幅に減少した職場においては、人材を必要としている企業や自治体に出向するなど、離職とまらない新しい形の雇用維持を行ってきたことも紹介された。出向の手続きとしては、一部を除き、選択立候補制度を導入したことにより、出向者がモチベーションを高く持って出向先の業務に就くことができた、などといった事例も報告された。



皆川 航空連合本部副事務局長からの
事例報告

その後、再び、連合の山田清秋中央オルガナイザーが登壇し、「組織化の基本的な進め方について」と題して講義を行った。その後、参加者各々が「組織化の取り組み状況と今後の取り組み目標」について取りまとめを行う個人ワークを実施し、その内容をもとに、4グループに分かれて情報交換が行われた。



研修会全体の様子

最後に、本研修会の閉会にあたり、連合北海道の永田組織対策局長が、現在、連合北海道において、各構成組織に組織拡大計画の策定・推進についての産別オルグを実施していることを報告したうえで「連合北海道は、各構成組織からオルグ要請があれば、是非、一緒に取り組んでいくなど、協力していきたいと考えている。組織化に向けた取り組みについてご要望や相談があれば、いつでも連絡してほしい」と述べ、本研修会を終了した。